

はじめに

昨今、コミュニティビジネスやNPO活動などで活躍する女性が増えてきています。しかし、わが国は先進国でありながら、実態としては女性の能力が十分に発揮される状況とは言いがたく、女性が様々な組織の要職に就くケースは少しずつ増えつつありますが、未だそうしたポストに登用される割合は低く、女性の社会進出に関してはまだ立ち遅れているといえます。

平成15年4月の第10回男女共同参画会議での提言では、女性のチャレンジ支援策の必要性、雇用、起業、NPO、農業、研究、行政等、地域、国際分野など様々な分野における支援策や、政策・方針決定過程に参画し、活躍することを目指す「上」へのチャレンジ、起業家、研究者・技術者等従来女性が少なかった分野に新たな活躍の場を広げる「横」へのチャレンジ、子育てや介護等でいったん仕事を中断した女性の「再チャレンジ」に対する支援策を盛り込んでいます。

「チャレンジ支援」への取組は、まだ緒についたばかりですが、今後の女性の社会進出に大きく影響を与える重要な政策の一つとして、今後さらに地域における様々なニーズに応えるかたちで、またこれまであまり女性が中心になることの少なかった新たな分野も含めて、進められていくべき事業です。

本調査は、内閣府の委嘱を受け、地方における「チャレンジ支援策の実施状況」に関する調査を行い、チャレンジ支援事業に関する取組の現状と、取組の阻害要因となっている課題を明らかにし、今後また新たなチャレンジ支援事業の展開を図るために必要な事項をとりまとめました。

本調査では、全国の自治体およびその女性センターでのチャレンジ支援事業をできる限り網羅的に調査しており、その傾向を俯瞰することによって、今後、チャレンジ支援への取組を検討されている自治体の方にとって参考になるものであると考えます。

最後に、今回実施したアンケート調査および詳細調査（ヒアリング）にご協力頂いた都道府県・政令市・市（区）町村・女性センター（都道府県、市町村）の皆様、ならびに本調査を進めるにあたりご協力頂いた調査委員会委員各位に深く感謝の意を表すとともに、本報告書が、今後、実効ある女性のチャレンジ支援事業として、少しでも多く、またあらゆる地域において展開されることを期待しております。

平成17年 2月

「地方における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査」委員会
主 査 山内 直人
(大阪大学大学院国際公共政策研究科教授)